

施策・事業シート（概要説明書）				
担当府省名	法務省	予算事業名	裁判員制度の啓発推進	
担当局庁名	刑事局	上位施策事業名	司法制度改革の推進	作成責任者
担当課・室名	総務課・裁判員制度啓発推進室	事業開始年度	平成17年度	片岡 弘
根拠法令（具体的な条文（○条○項など）も記載）	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律（附則第2条、第3条、第9条）	関係する通知・計画等	裁判員制度の円滑な実施のための行動計画（平成17年8月3日裁判員制度関係省庁等連絡会議が策定）	
実施方法	■直接実施			
	□業務委託等（委託先等：）			
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）			
	□貸付（貸付先：） □その他（）			
支出先が被法、公益法人等の場合	役員総数（官庁OB/役員数）	/	常勤役員数	/
	職員総数		内、官庁OB	
	積立金等の額		内訳	
			非常勤役員数	/
			役員報酬総額	
			監事等	/
			官庁OB役員報酬総額	
			今後の活用計画	
事業/制度概要	目的（何のために）	国民に対し、裁判員として刑事裁判に参加することの意義及び裁判員の選任手続、事件の審理・評議における裁判員の職務等の制度の具体的内容及び実施状況等を周知し、裁判員制度についての疑問・不安等を払拭しつつ、制度への理解を深化させることにより、裁判員裁判への主体的参加を促すとともに、施行後3年経過後の検討に向けた情報収集・分析等を行う。		
	対象（誰/何を対象に）	国民		
	事業/制度内容（手段、手法など）	①制度の意義・内容及び実施状況等の継続的な情報提供広報 説明会実施、パンフレット製作、DVD製作・無料レンタル、パネル展実施等 ②詳細な情報媒体への誘導広報（候補者名簿記載通知発出時期） 交通広告実施（駅貼りポスター、電車・バス車内広告）等 ③実施状況等に関する詳細な情報の調査、収集、管理及び分析 実施調査、モバイルパソコン、賃金		
コスト	平成22年度概算要求額		人件費	
	事業費	125 百万円	職員構成	概算人件費（平均給与×従事職員数）
	人件費	0 百万円	担当正職員	千円
総計	125 百万円	臨時職員他	千円	
これまでの同様の予算項目の予算額等（財源内訳/単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額	
	H19(決算額)	326		
	H19(決算上の不用額)	0.1		
	H20(決算見込額)	337		
	H21(当初予算)	280		
	H21(補正予算)	0		
H22概算要求	125			
平成22年度予算内訳（補助金の場合には負担割合等も）	①制度の意義・内容及び実施状況等の継続的な情報提供広報 (目) 職員旅費 説明会実施旅費 8百万円 (目) 庁費 パンフレット、DVD製作、パネル展実施等 56百万円 ②詳細な情報媒体への誘導広報（候補者名簿記載通知発出時期） (目) 庁費 ポスター製作、交通広告実施 55百万円 ③実施状況等に関する詳細な情報の調査、収集、管理及び分析 (目) 職員旅費 実施調査旅費 2百万円 (目) 庁費 モバイルパソコン、賃金 4百万円			

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	法務省	予算事業名	裁判員制度の啓発推進		
担当府庁名	刑事局	上位施策事業名	司法制度改革の推進	作成責任者	
担当課・室名	総務課・裁判員制度啓発推進室	事業開始年度	平成17年度	片岡 弘	
事業/制度の必要性	<p>裁判員制度は、国民に全く新たな義務を課すものであり、数日間わたる裁判所への出頭等の物理的な負担や裁判に参加することによる心理的負担等を感じるものであるところ、多くの国民がなお参加に消極的である現状等にかんがみると、国民に対し、裁判員制度の意義及び内容を正確に伝え、制度に対する不安・負担感を確実に払拭し、制度への参加意識を醸成し、制度の定着を図る必要がある。</p> <p>また、裁判員法附則第9条において、施行後3年を経過した段階で、施行状況についての検討を行い、必要に応じ、所要の措置を講ずることが政府の責務とされているところ、そのためには、運用上ないし制度上の課題を洗い出す前提として、制度ができる限り国民の理解と協力が得られた状況の下で実施される必要がある。その上で、実際の裁判員裁判の運用状況を随時適切に把握・分析し、抽出された様々な課題を広く国民に明らかにした上で、広報活動を通じて国民の声を聞き、国民の反応を見ながら、制度改善のために真に必要な措置は何かについて慎重に検討を進めることが求められる。</p> <p>よって、裁判員法を所管する法務省において、これまでの関係各省庁との連携体制やノウハウを活用しつつ、今後も広報活動を実施するとともに、必要な情報収集、分析等を行う必要がある。</p>				
他省庁、自治体等における類似事業	裁判員制度広報（最高裁判所、日本弁護士連合会）				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	<p>裁判員制度の広報は、その運用の担い手たる法曹三者で協力して行うべきという共通認識の下、全国の裁判所職員、検察庁職員、弁護士等が、人的・物的負担を分担し、訪問箇所の重複がないよう調整しながら、企業や学校、地域の集まりにおいて説明会を実施し、全国で広報用模擬裁判や共催イベント等を実施している。</p> <p>また、三者契約を締結してお互いのパンフレット必要数を同時に印刷したり、最高裁判所が新聞広告のために調達したデザインを法務省が加工して交通広告を実施するなどの連携・コスト削減を図る一方、法務省は制度を所管する立場から、制度の意義・全体の概要が1本で分かる構成のDVDを製作し、最高裁判所は裁判員裁判を主宰する立場から、裁判員選任に至る手続、法廷における審理、評議といった異なる手続それぞれに重点を置いたDVDを製作する等、所管に応じて役割分担し、効果的かつ効率的な広報も実施している。</p> <p>さらに、法務省は、裁判員制度関係省庁等連絡会議等を通じ、関係省庁等とも連携体制を構築し、制度の啓発及び環境整備等のための広報を実施している。例えば、裁判所、厚生労働省と連携し、休暇制度の整備、保育・介護サービスの円滑な利用等、国民が裁判員裁判に参加しやすい環境の整備に向け、経営者団体及び企業あるいは各自治体等に協力を依頼するべく、これら団体等に対する広報活動を実施するとともに、これに関する国民の不安解消のため、環境整備に関する情報を広く周知している。また、文部科学省と連携し、中学校・高校等に教材として利用できる広報用ツールを配布して、授業において法教育の一環として裁判員制度を取り上げてもらうとともに、かかる教育活動を通じて、保護者その他地域社会に対する啓発にも役立てている。施行後もかかる連携体制やノウハウを活用して制度の啓発・環境整備を進めるために、法務省が広報を実施していく必要がある。</p>				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	裁判員制度の啓発推進状況	百万円	323	326	337
予算執行率		%	99.9	99.9	99.9
成果目標 （現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果）	<p>（現状の成果） 施行直後の平成21年5月から6月にかけて内閣府が実施した「裁判員制度に関する世論調査」の結果によると、制度を「知っている」とする者は97.4%に達し、参加応諾率も「義務であるからなるべく行かなければならない」という消極的なものも含めれば71.5%に達するなど、これまで実施してきた広報活動により、一定の成果を得ることができたと考えられる。</p> <p>（今後の方向性） 参加応諾率については、「義務だとしても行くつもりはない」が25.9%であり、「義務であるからなるべく行かなければならないと思う」の57.9%も含めると、参加に消極的な意見が全体の8割以上に上ることを考えると、直ちに社会に定着して、今後も安定的な運用が行われるとは必ずしも言い難く、その一方で、裁判員裁判実施件数の増加に伴い、その報道頻度・内容ともに低減していくものと予想されることから、引き続き、広報活動を通じて国民の関心を喚起し、制度に対する国民の理解と協力を得るとともに、裁判員として参加することへの不安を解消し、参加意欲を高めていかなければならない。</p>				
成果実績 （成果指標の目標達成状況等）	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度
	国民の裁判員制度に対する認知率	%	80.7	94.5	97.4
	国民の裁判員としての参加応諾率	%	65.2	64.9	71.5
事業/制度の自己評価 （今後の事業/制度の方向性、課題等）	<p>国民の認知率は高く、参加応諾率についても7割を超え、これまでの広報は一定の成果を上げてきたが、一方で、「義務だとしても行くつもりはない」が25.9%であり、「義務であるからなるべく行かなければならないと思う」の57.9%も合わせると、参加に消極的な意見がまだ全体の8割以上に上る。</p> <p>また、現在までの裁判員裁判は、争点が少なく公判が短期間で終了する自白事件が大半であるにもかかわらず、これまで行われた裁判のうち、呼出が行われた候補者（約3,000人）の半数（約1,500人）が辞退を申し出ている状況にあるが、これは、制度の意義及び具体的な内容に関する認知ないし理解の不足による国民の不安が要因となっているものと考えられる。</p> <p>今後、争点が多い否認事件や暴力団関係事件、死刑相当事件等、裁判員が参加に躊躇を覚えるような事件の審理が増加し、更に辞退者の申し出が増加することも見込まれ、今後も関係各省庁との連携体制やノウハウを有する法務省において、引き続き国民の不安解消を図り、参加意欲を高めるための広報活動を継続し、安定的な運用や社会への定着を図る必要がある。</p>				
出先等への取組 （海外での取組等）					
特記事項 （事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年 「司法制度改革審議会設置法」が成立、司法制度改革審議会を内閣に設置</li> <li>平成13年 司法制度改革審議会が最終意見書を内閣に提出</li> <li>平成14年 「司法制度改革推進計画」を閣議決定</li> <li>平成16年 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」公布</li> <li>平成17年 裁判員制度関係省庁等連絡会議を設置、「裁判員制度の円滑な実施のための行動計画」策定</li> <li>平成18年 裁判員制度啓発推進経費が成果重視事業予算になる（平成21年度予算まで）</li> <li>平成20年 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の施行期日を定める制令」が閣議決定</li> <li>平成21年 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」施行、全国初の裁判員裁判の審理開始</li> </ul>				

## 裁判員制度啓発推進経費

実施内容	広報ツール	22'要求額 <small>(千円)</small>										
<b>①制度の意義・内容及び実施状況の継続的な情報提供広報</b>												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>説明会の実施</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">公民館等での説明会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">パネル展</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>DVD 無料レンタルの実施</b>  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;">全国ビデオレンタル5,000店</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-bottom: 10px;">                     パンフレット DVD                 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px;">                     DVD                 </div>	<div style="text-align: right;"> <b>63,910</b> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">職員旅費 説明会旅費</td> <td style="text-align: right;">7,666</td> </tr> <tr> <td>庁費</td> <td style="text-align: right;">56,244</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) パンフレット製作</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) パネル展</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(3) DVD改修・無料レンタル</td> </tr> </table> </div>	職員旅費 説明会旅費	7,666	庁費	56,244	(1) パンフレット製作		(2) パネル展		(3) DVD改修・無料レンタル	
職員旅費 説明会旅費	7,666											
庁費	56,244											
(1) パンフレット製作												
(2) パネル展												
(3) DVD改修・無料レンタル												
<b>②詳細な情報媒体への誘導広報</b>												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <b>官公庁等へのポスター掲出</b>                      地方自治体, 警察署, 郵便局, 学校, 税務署, 社会保険事務所等 各1枚                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>交通広告</b>                      駅貼り(416駅) 1期(7日)                      全国主要路線電車内(10鉄道会社)                      全国主要路線バス内(52バス会社)                 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; width: 100px; margin: 0 auto;">                     ポスター                 </div>	<div style="text-align: right;"> <b>55,305</b> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">庁費</td> <td style="text-align: right;">55,305</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) ポスター製作</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 交通広告</td> </tr> </table> </div>	庁費	55,305	(1) ポスター製作		(2) 交通広告					
庁費	55,305											
(1) ポスター製作												
(2) 交通広告												
<b>③実施状況に関する詳細な情報の調査, 収集, 管理及び分析</b>												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <b>実施状況の詳細な情報収集</b>                      本省から2名が各高等検察庁へ情報収集(特殊案件についてヒアリング等を実施)                      賞金職員によるデータ関連付け・加工                 </div>		<div style="text-align: right;"> <b>5,842</b> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">職員旅費 実施調査旅費</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>庁費</td> <td style="text-align: right;">4,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1) モバイルパソコン</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2) 賃金</td> </tr> </table> </div>	職員旅費 実施調査旅費	1,624	庁費	4,218	(1) モバイルパソコン		(2) 賃金			
職員旅費 実施調査旅費	1,624											
庁費	4,218											
(1) モバイルパソコン												
(2) 賃金												
<b>合 計</b>		<b>125,057</b>										

論点等説明シート(予算担当部局用)

施策・事業名 裁判員制度の啓発推進

予算額

平成21年度当初予算額

280 百万円

平成22年度概算要求額

125 百万円

事業予算についての論点等

1. 基本的考え方

- 平成17年度より、裁判員制度についてポスター、パンフレットやDVDを作成、配布するとともに、イベントを開催することを通じて広報啓発を実施。過去5年間で総計16億円の予算措置。
- 裁判員制度は平成21年度にスタートしたが、これまでの様々な広報啓発活動により国民の認知度は高まっている。(認知率97.4%、平成21年度内閣府調査)  
また、裁判員制度の広報は、裁判員裁判を実施する最高裁判所(平成22年度要求5.9億円)や、日本弁護士会においても行われており、重複している面がある。

2. 見直しの方向性

- 裁判員裁判は本年8月からの開始後、概ね円滑に運営されている。(例えば、地裁から呼び出された裁判員候補の出席率の平均は、約8割となっている。)
- このような裁判員裁判の現状や、裁判員裁判の運営を担当する最高裁判所において引き続き広報が行われる予定であることを考えると、法務省における裁判員制度に関する広報については、費用対効果の検証や、重複の排除等を行い、真に必要なものに限って実施する必要があるのではないか。

裁判員制度広報・イベント(平成22年度要求)

	法務省(1.3億円)	(参考)最高裁判所(5.9億円)
パンフレット	・広報用冊子(0.1億円) ・広報用漫画冊子[最高裁作成]の印刷(0.2億円)	・広報用冊子(0.3億円) ・広報用漫画冊子の編集・印刷(0.1億円)
広告	・ポスターの製作・頒布(0.1億円) ・交通広告[電車・バス](0.5億円)	・新聞広告(3.8億円) ・インターネット関係(1.1億円)
DVD	・アニメDVDの改修・増刷、無料レンタル(0.2億円)	・映画DVD等の増刷(0.1億円)
イベント等	・裁判員制度説明会・PRイベント(0.2億円)	・出張講演会等(0.5億円)